北信地域専用様式

申請者名　　　　　　　　　　　　　　　　　.

(優先順位)

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区分 | 主となる区分 |  |
| 関連する区分 |  |
| 事業タイプ | 　ソフト　／　ハード　／　ソフト・ハード　　（該当項目に○印を記入） |
| 重点支援対象事業 |  |
| 実施箇所 |  |
| 実施期間 | 事業開始予定年月日　　　令和　　　年　　　月　　　日事業終了予定年月日　　　令和　　　年　　　月　　　日 |
| 事業概要 | **①事業目的****＜組織のこれまでの取組＞（150字以内）**　　**＜事業を行う背景・課題・必要性＞（150字以内）****＜重点支援対象事業に該当する理由＞（150字以内）****②事業内容（モデル的で発展性のある事業である理由についても記載）****＜事業内容概要＞（300字以内）****＜実施時期・場所・規模・方法＞****＜モデル的で発展性のある事業である理由＞（150字以内）****③事業効果（可能な限り数値化すること）****＜①の事業目的に対応した課題がどのように解消されるか＞****（注）新基準Bの成果目標を記載する場合は、記載不要。****④広報表示（長野県 地域発 元気づくり支援金事業である旨の表示）****＜表示場所、内容等について具体的に表示方法を記載＞****⑤特記事項（合意形成、諸手続、住民の参画等、特に説明すべき事項を記載）****＜関係者との合意形成や関係法令等の手続きの状況、その他アピールポイント等＞** |

※総合５か年計画区分欄は、地域振興局で記載します。

**新基準に該当する場合は、以下の欄を記載**

※新基準Ａと新基準Ｂのいずれも該当する場合は、両方記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 新基準Ａ広域的な連携事業 | 事業主体としての広域性（①と②の該当するものに記載）　①　異なる市町村の団体と連携して事業を実施する・連携する団体名１：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（所在市町村名：　　　　　　　　）・連携する団体名２：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（所在市町村名：　　　　　　　　）・連携する団体名３：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（所在市町村名：　　　　　　　　）　　　※連携する団体の概要がわかる資料を添付　　　※公表資料ではない資料を添付する場合は、県に提出することを連携する団体の了承を得た上で提出すること　　　※連携する団体が市町村の場合は添付資料省略可　②　広域性のある団体として事業を実施する

|  |
| --- |
| 団体の構成概要 |

　　　※団体の構成概要がわかる資料を添付事業計画書に添付した資料でわかる場合は省略可 |
| 新基準Ｂ人口減少下において真に持続可能な地域づくりに資する事業 | 成果目標（地域の住民生活に目に見える変化をもたらすもので、事業実施後に達成できたか・できなかったかを検証できる目標を記載）成果目標：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　達成年度：令和　年度　　　資金計画（事業に関する収入の見込を記載） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 内容 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 |
| 事業費 |  |  |  |
| 収入 | 元気づくり支援金 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 収入計 |  |  |  |

　※資金計画の内容がわかる資料を添付する場合は省略可 |

◆実施内容別事業費内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内容 | 積算（説明） | 事業費a | 対象経費b | 補助率 | 支援金基本額c（ｂ×補助率） |
| ソフト事業 | **参考様式に記載** |  |  | 円 | 円 |  |  |
|  |  |  | 円 | 円 |
| 小　計 | 円 | 円 |  | ,000円 |
| ハード事業 |  |  |  | 円 | 円 |  |  |
|  |  |  | 円 | 円 |
| 小　計 | 円 | 円 |  | ,000円 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 合　計 | （A）円 | （B）円 |  | （C）,000円 |

※市町村等の事業は、対象経費(b)は特定財源を控除した後の額を記載する。（特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。）

※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

◆特定財源内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定財源 | 説　明 | 金　額 |
| 地方債 |  | 円 |
| 分担金・負担金・寄付金 |  | 円 |
| 事業収入 |  | 円 |
| 助成金 |  | 円 |
| 補助金 | 補助金名： | 円 |
| 合　計 | （D）　　　　 円 |

◆支援金要望（申請）額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村等 | 総事業費 A | 対象経費 B | 支援金基本額 C  | 支援金要望（申請）額 |
| 円 | 円 | ,000円 | ,000円 |
| 公共的団体等 | 総事業費 A | 支援金対象経費 B | 支援金基本額 C |  |
| 円 | 円 | ,000円 |  |
| 特定財源 D | 自己財源E(A-D) | 支援金要望（申請）額（CとEのいずれか少ない額） |
| 円 | 円 | ,000円 |

※公共的団体等の支援金要望額は、支援金基本額(C)と自己財源(E)を比較していずれか少ない額とし、千円未満切り捨てとする。

（添付書類）

１　事業計画図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）　２　公共的団体等の規約（会則）

３　予算書　　４　その他地域振興局長が必要と認める書類

※事業内容、事業費内訳等については別紙（様式任意）添付での対応も可